

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	広域的健康危機管理対応体制整備事業費	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局	健康局	担当課室	総務課地域保健室	大橋 正芳		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	「広域的健康危機管理対応体制整備事業委託について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の健康危機事例が多様化し広範に及んでいることから、各都道府県、保健所、地方衛生研究所、検疫所、地方厚生局における広域的な連携・応援体制を整備するとともに、国内外における健康危機事例に関する情報を収集・整理・提供し、有事に備えた平時からの健康危機管理体制の整備の推進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を行う(財)日本公衆衛生協会に対し補助する。(補助率10/10) ・関係機関(都道府県、保健所、地方衛生研究所、検疫所、地方厚生局)、関係団体(全国衛生部長会、全国保健所長会、地域の医師会)等をもって「健康危機管理広域連携会議」を設置し、本事業の総合的な企画等を行う。 ・地域ブロックごとに検討会を設置し、健康危機事例発生時における連携体制等の在り方について、検討、協議及び評価を行う。 ・国内外における健康危機事例の情報収集及び整理を行う。					
実施状況	平成21年度の実施状況は以下のとおりである。 ・平成21年度に発生した新型インフルエンザにおける問題点を整理して評価し、将来の健康危機への対応が円滑かつ効果的に実施できるよう国の機関と地方の機関の連携、地方の機関間の連携の課題を検証するための検討会を2回開催した。 ・全国を6ブロックに分け、各自治体の課題や事例を収集し、グループワークで成功要因や改善点等について検討し、各自治体、保健所、地方衛生研究所等の連携体制の構築を図った。 ・国内外における新型インフルエンザ対応情報を収集・整理し、提供した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	20	11	11	8	-
	執行額	20	11	11		
	執行率	100	100	100		
	総事業費(執行ベース)	20	11	11		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先は、(財)日本公衆衛生協会であり、用途は、事業完了後提出される事業実績報告により把握している。				
	見直しの余地	これまでに、自然災害時の保健活動に係る広域連携、新型インフルエンザ対策に係る広域連携等の体制の整備のための事業を実施してきたが、平成22年度をもって当面の課題への対応が一旦終了するため、廃止する。				
予算監視の効率化	廃止 本事業の目的は平成22年度をもって概ね達成されることから、平成22年度をもって廃止。					
補記						

厚生労働省
11百万円

〔 交付申請の内容審査・交付決定 〕

【補助】

A(財)日本公衆衛生協会
11百万円

〔 広域的な連携・応援体制に関する企画、
検討、協議及び評価等の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(財)日本公衆衛生協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	会議運営事務経費	3			
旅費	検討会等会議出席旅費	3			
雑役務費	会議資料印刷費等	2			
印刷製本費	報告書の印刷製本費	2			
その他	会議室使用料等	1			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)